

No	大区分	小区分	問合せ内容	回答
1	制度内容	概要	物価高騰対策事業者支援給付金とは、どのような給付金ですか？	電気・ガス等のエネルギー価格高騰による影響を受けている中小企業者の事業の継続を支援するため、個人事業者に5万円×事業所数、法人に10万円×事業所数を給付するものです。
2	制度内容	対象者	どのような事業者が対象になりますか？	申請時点で、市内に事業所を有する中小企業をはじめとした大企業以外の法人や個人事業者で、次の2つの給付要件を満たす者が対象となります。 （1）直近の事業年度における事業収入が、120万円以上であること。 （月平均10万円以上） （2）申請時点において、市内で事業を営んでおり、今後も市内で事業を継続していく意思があること
3	制度内容	対象者	事業所とは何ですか？	店舗、工場など、従業員が常駐し事業を行っている施設を指します。倉庫や車庫など、従業員が常駐していない施設は、対象外となります。
4	制度内容	対象者	いつまでに開業していれば対象になりますか？	申請時点で、開業している場合は対象となりますが、売上の要件があることから、ご確認のうえ、申請してください。
5	制度内容	対象者	本社が市外ですが、対象になりますか？	本社が市外にあっても、市内に事業所がある場合は対象となります。
6	制度内容	対象者	大企業である親会社から一定の割合で出資を受けているなど大企業の支配下にある会社いわゆる「みなし大企業」であっても、中小企業者の給付要件に該当すれば給付金の対象になりますか？	「みなし大企業」であっても、中小企業者の給付要件に該当すれば給付金の対象となります。
7	制度内容	対象者	フランチャイズ経営を行っているオーナーは対象になりますか？	フランチャイズ経営を行っている場合でも、その店舗の経営者が中小企業者であれば、給付金の対象となります。
8	制度内容	対象者	同一法人が、複数回申請することは可能ですか？	複数回の申請はできません。

9	制度内容	対象者	他の給付金を受けていても対象となりますか？	<p>同時期に実施している物価高騰対策事業者支援給付金（社会福祉施設・医療施設・保育施設、農業者、運送事業者、宿泊事業者）を受給している（予定も含む）場合は、対象となりません。</p> <p>また、エネルギー価格高騰対策交通事業者支援給付金を受給している場合も対象となりません。</p> <p>その他の給付金は、受けていても対象となります。</p>
10	制度内容	対象者	この事業の対象とならない事業者は具体的にどのような事業者ですか？	<p>以下の業種の方は対象外となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設、医療施設、保育施設、農業、運送業、宿泊業、交通事業（別途給付金事業を実施） ・金融業 ・保険業（保険媒介代理業及び保険サービス業は除く。） ・取立業（公共料金又はこれに準ずるものに関する集金・取立業を除く。） ・不動産貸付業、貸家業又は駐車場業 ・太陽光発電事業、FXなど資産運用に類するもの ・租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第18条の2第2項に規定する家内労働者等 <p>なお、大企業、宗教法人、政党団体、任意団体、公共法人、公益法人等（特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、商工会議所を除く。）、暴力団、性風俗産業も対象外となります。</p>
11	制度内容	対象者	なぜ社会福祉施設、医療施設、保育施設、農業、運送業、宿泊業、交通事業は支給対象外なのですか？	<p>社会福祉施設、医療施設、保育施設、農業、運送業、宿泊業については、各業種ごとに給付金を用意しているため、この給付金の対象としておりません。</p> <p>また、交通事業については、別に給付金を実施したため、対象としておりません。</p>

12	制度内容	対象者	金融業、保険業、取立業はなぜ支給対象外なのですか？	本給付金は、中小企業者向けの支援に関する法令である「中小企業信用保険法」に対象業種を合わせました。その中では、金融業、保険業は対象外となっております。
13	制度内容	対象者	不動産貸付業、貸家業又は駐車場業はなぜ支給対象外なのですか？	不動産貸付業は、不動産所得に分類されるものであり、事業所得ではないことから、給付金の対象外としました。
14	制度内容	対象者	租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)第18条の2第2項に規定する家内労働者等はなぜ支給対象外なのですか？	内職等の家内労働者や外交員、集金人、電力量計の検針員のほか、特定の者に対して継続的に人的役務の提供を行う者については、個人事業主ではありますが、事業を行うにあたって特別な設備投資を要することなく、給与所得者と性質が近いことから、給付金の対象外としました。
15	制度内容	対象者	今回の給付金の支給対象外となる法人はありますか？	大企業、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第1に規定する公共法人、同法別表第2に規定する公益法人等(特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、商工会議所を除く。)、宗教上の組織若しくは団体、政党その他の政治団体、暴力団及び法人格を持たない任意団体は給付金の支給対象となりません。
16	制度内容	対象者	法人税法別表1に定める「公共法人」はなぜ支給対象外なのですか？	公共法人はいずれの場合でも法人税を納める義務がないことから、事業により得た事業収入による法人税の申告をしている事業者には該当しないため給付金の対象外としたものです。
17	制度内容	対象者	法人税法別表第2に規定する「公益法人等」はなぜ支給対象外なのですか？	公益法人等については、基本的に組合や基金、協会など、広く市民を直接対象とする事業者ではないため、対象外としたものです。なお、市民を直接対象とする「特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、商工会議所」については、給付金の対象とします。
18	制度内容	対象者	暴力団はなぜ支給対象外なのですか？	暴力団は集団的、常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある反社会的勢力であり、これら団体への公金の支出は適切でないと判断されることから、給付金の対象外としたものです。

19	制度内容	対象者	政治団体はなぜ支給対象外なのですか？	政治活動を行う政治団体への公金の支出は、議会制民主主義の観点から適切でないと判断される（政治団体と行政の癒着により、有権者の意見が行政に反映されなくなる恐れが生じる）ため、「政党その他の政治団体」は給付金の対象外としたものです。
20	制度内容	対象者	宗教法人はなぜ支給対象外なのですか？	憲法で定める政教分離の観点から、宗教法人を含む「宗教上の組織若しくは団体」への公金の支出は適切でないと判断されるため、給付金の対象外としたものです。
21	制度内容	対象者	任意団体はなぜ支給対象外なのですか？	給付金の対象者は市内に事業所を有する中小企業をはじめとした大企業以外の法人及び個人事業主としており、任意団体は法人、個人事業主のいずれにも該当しないため、給付金の対象外としたものです。なお、国の持続化給付金も同様の取扱となっています。
22	制度内容	対象者	当社は「中小企業者」に該当しますか？	「中小企業者」を規定している中小企業基本法で、業種別に資本金と従業員数の定めがありますのでご確認ください。詳しくは、ホームページをご覧ください。
23	制度内容	対象者	太陽光発電システムによる売買は支給対象になりますか？	太陽光発電システムによる電力の売買は、エネルギー価格高騰の影響は少なく、投資・資産運用の側面が強いため、当該給付金の趣旨から支給は適当でないため、対象外となります。
24	制度内容	対象者	任意団体として確定申告していますが、支援金の支給対象になりますか？	法人格を持たない任意団体は支給対象となりません。
25	制度内容	対象者	開業後1年未満ですが、対象になりますか？	申請時に事業を行っている場合は対象となります。
26	制度内容	対象者	個人事業主ですが、事業収入とは何ですか？	「事業収入」は、商品・製品の販売やサービスの提供などの営業活動によって得た収入（原価を含む）となります。所得税の確定申告においては、確定申告書第一表における「収入金額等」の欄の「事業収入」を指しています。

27	制度内容	対象者	個人事業主ですが、所得税確定申告書第一表の「事業収入」ではなく、「不動産」「給与」「雑所得」として申告している場合は対象になりますか？	原則として「事業収入」を収入として納税申告している方を対象としていますので、「不動産」「給与」「雑所得」は対象となりません。
28	制度内容	対象者	公的な施設（美術館・運動施設、道の駅等）の運営を中小企業者が受託して営業している場合、支援金の給付対象になりますか？	中小企業者等の要件を満たしていれば、給付金の支給対象となります。
29	制度内容	対象者	NPO 法人等で法人税確定申告をしていない場合は、対象となりますか？	確定申告を行っていない場合、「事業収入を得ていることが確認できる書類」を提出していただくことで対象となります。 《主な法人》 ・公益財団法人及び公益社団法人・・・正味財産増減計算書 ・NPO 法人・・・活動計算書 また、法人の内容を確認するため、「履歴事項全部証明書」又は「設立について公的に認可等されていることが分かる書類」の写しも必要となります。
30	制度内容	対象者	副業として事業を行っている場合は対象になりますか？	確定申告において当該収入を事業収入として申告している場合は対象となります。雑所得の場合は対象となりません。
31	制度内容	対象者	近々廃業を予定していますが対象になりますか？	今後も事業を継続する意思がある事業者が対象となりますので、廃業を予定している場合は対象になりません。
32	制度内容	対象者	現在休業していますが対象になりますか。	事業を行っていることが要件となっておりますので、対象になりません。
33	制度内容	対象者	給付金を受給後に廃業した場合はどうなりますか？	給付金を受給後に、外的要因等やむを得ない事情等により廃業となる場合は、申請内容に不正があった場合を除いて、支援金の返還を求めることは考えておりません。

34	制度内容	対象者	フリーランスは対象になりますか？	フリーランスとは、企業や団体などと雇用関係がなく、独立して仕事を請け負う人のことで、働き方・契約の仕方を指すものであり、具体的にどの職業が当てはまるという明確な定義はありません。 この給付金では、雇用契約ではなく、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入がある方であれば、対象となります。 ただし、特定の者に対して継続的に人的役務の提供を行う者である家内労働者等については、給付金の対象外となります。
35	制度内容	対象者	直近の事業年度における事業収入が、120万円以上であることを給付要件としているのはなぜですか。	事業として成立し、また今後も継続して事業を行うことができる目安として、売上を月平均10万円と設定させていただいております。ご理解願います。
36	制度内容	給付額	給付金額はいくらですか？	1事業所あたり個人事業者5万円、法人10万円です。 複数の事業所がある場合は、個人事業者5万円×事業所数、法人10万円×事業所数を給付します。
37	制度内容	給付要件	同一敷地内に事務所と工場がありますが、事業所数は2つとなりますか？	事業所の定義が経済活動の場所的単位であることから、①単一の経営主体により、一区画を占めて行われていること、②その区画において、人及び設備を有して継続的に行われていることが要件となります。 そのため、同一敷地内であれば1つの事業所となります。 また、区画が明らかでない場合は、売上台帳、賃金台帳等の経営諸帳簿が同一である範囲が1つの事業所となります。
38	制度内容	給付要件	店舗などの営業施設を有していることが申請の要件になりますか？	営業施設の有無は要件となりません。営業施設が無い場合は、申請者の住所が市内であれば対象となります。
39	制度内容	給付要件	キッチンカーや移動販売等の営業施設が一定ではない場合は申請できますか？	申請者の住所が市内であれば、対象となります。
40	制度内容	給付要件	市外居住者ですが、市内でキッチンカーによる営業しています。申請要件はありますか？	申請者の住所が市外の場合は、対象外となります。

41	制度内容	給付要件	事業収入とは何ですか？	確定申告書類において事業収入として計上するものです。収入の総額から経費等を差し引いた利益（所得）ではありません。 また、給付金の収入は含みません。
42	制度内容	給付要件	給付金の申請をしても給付されないことはありますか？	書類審査の結果、支給対象外となっている法人や対象外業種に該当する場合及び支給要件を満たさない場合（事業収入に伴う税の申告をしていない、年間の売上が120万円に満たない等）は給付されません。
43	制度内容	給付要件	NP0 法人ですが、「会費」は事業収入に含めることはできますか？	「会費」という収入科目によらず、その内容により個別に判断しますが、法人の事業活動の対価として得られた恒常的な収入（会費、事業収益、国・地方公共団体からの受託事業収入等）は事業収入に含めることとしています。
44	制度内容	給付要件	売上要件とは何ですか？	直近の事業年度における事業収入が、120万円以上であることが要件です。
45	制度内容	給付要件	当社は12月決算法人のため、令和5年12月決算分が前期の事業年度となります。本給付金申請時点において、申告期限が未到来ですが、この場合「直近の事業年度」はいつのこととなりますか？	本給付金申請時点において、事業収入に伴う税の申告を行っている事業年度が直近の事業年度となります。よって事例の場合は、令和4年12月決算分が直近の事業年度となります。
46	制度内容	給付要件	個人事業主ですが、令和5年1月1日以降に新規で事業を始めたのですが、その場合の売上の要件はどうなりますか？	開業月の翌月（開業日が月初の場合は、開業月）から申請をした月の前の月までの平均売上が月10万円以上であることが要件です。
47	制度内容	給付要件	法人ですが、開業してから最初の決算月を迎えていませんが、その場合の売上の要件はどうなりますか？	開業月の翌月（開業日が月初の場合は、開業月）から申請をした月の前の月までの平均売上が月10万円以上であることが要件です。

48	制度内容	給付要件	開業してから1月経過していませんが、申請できますか？	開業日から申請日までの売上が10万円以上であることが要件です。
49	制度内容	給付要件	同一人物が複数の法人の代表取締役ですが、給付金は法人ごとに申請できますか？	給付要件に該当する場合、法人ごとに申請できます。
50	制度内容	給付要件	支給された支援金の使い方に制限はありますか？	用途は限定されていないため、個々の状況に応じて事業継続のためにお使いいただけます。よって後日レシート等をご提出いただく必要はありません。
51	申請手続	申請書	申請書の様式はどこで入手できますか？	市のホームページからダウンロードできます。なお、ホームページから印刷することができない場合は、商工観光課の窓口でも入手することができます。
52	申請手続	申請書	申請書に押印する印鑑に決まりはありますか？	法人にあっては登記所（法務局）で登録した実印（代表者印）、個人事業主にあっては認印を押印してください。
53	申請手続	申請書	法人番号がわかりません。どのようにして調べればいいですか？	法人番号は国税庁の法人番号公表サイトで、名称や所在地などから検索することができます。 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
54	申請手続	申請書	代理の名義での申請は可能ですか？	法人及び個人事業者ともに、代表者本人の名義による申請のみとなります。
55	申請手続	申請書	十和田市以外にも事業拠点がありますが、「1. 申請者」の「常時使用する従業員の数」は法人全体又は十和田市の事業所の人数のどちらを記載するのですか？	法人全体の人数を記載してください。
56	申請手続	申請書	十和田市以外にも事業所がありますが、「年間の売上」は、法人全体又は十和田市の事業所のみの上高のどちらを記載するのですか？	法人事業概況説明書の売上（収入）高を記載してください。

57	申請手続	必要書類	確定申告書類の控えに収受日付がない場合やe-Taxの場合はどうすればいいですか？	収受の日付は無くても構いません。
58	申請手続	必要書類	確定申告書類等の控えの写しは、提出を省略できますか？	必ず、写しの提出が必要となります。 ただし、個人事業主で令和5年度エネルギー価格高騰対策事業者支援給付金の申請時に添付している場合は省略できます。
59	申請手続	必要書類	確定申告書類の控え等を紛失した場合はどうすればよいですか？	税理士や青色申告会等に依頼している場合は依頼先に、自分で申告している方は市役所税務課にご相談ください。
60	申請手続	必要書類	法人事業概況説明書とは何ですか？	法人税法第74条及び法人税法施行規則第35条の規定により法人税確定申告書に添付が義務付けられている書類です。
61	申請手続	必要書類	確定申告をしていない非課税法人に必要な書類は何になりますか	非課税法人は確定申告書等がないため、以下の書類が必要となります。 ○履歴事項全部証明書又は設立について公的に認可等されていることが分かる書類の写し ○「事業収入を得ていることが確認できる書類」 《主な法人》 ・公益財団法人及び公益社団法人・・・正味財産増減計算書 ・NPO法人・・・活動計算書
62	給付関係	時期	給付金は申請から給付までどのくらい時間がかかりますか？また、給付日は通知されますか？	申請書類の内容を審査・確認し、適正と認められるときは、必要な書類が揃ってから2週間程度で給付となります。申請書等に不備がある場合は更に時間を要しますので、申請の際は内容のご確認をお願いします。また、申請が集中した際は、更に時間を要する場合がありますので、ご了承ください。なお、給付が決定した場合は給付決定通知を、不給付が決定した場合は不給付決定通知を、それぞれ送付します。
63	給付関係	振込口座	個人事業主ですが、代表者以外の振込口座を指定することは可能ですか？	代表者本人以外の振込口座は指定できません。
64	給付関係	振込口座	法人の場合、支援金の振込先を代表者の個人名義口座にしてもいいですか？	法人名義の口座で申請してください。

65	給付関係	振込口座	振込先について、指定できない金融機関はありますか？	全国銀行協会に加盟している金融機関は全て振込先に指定できます（同協会に加盟していない海外の金融機関等は指定できません）。その他、県内の信用金庫、信用組合等も指定できます。
----	------	------	---------------------------	---